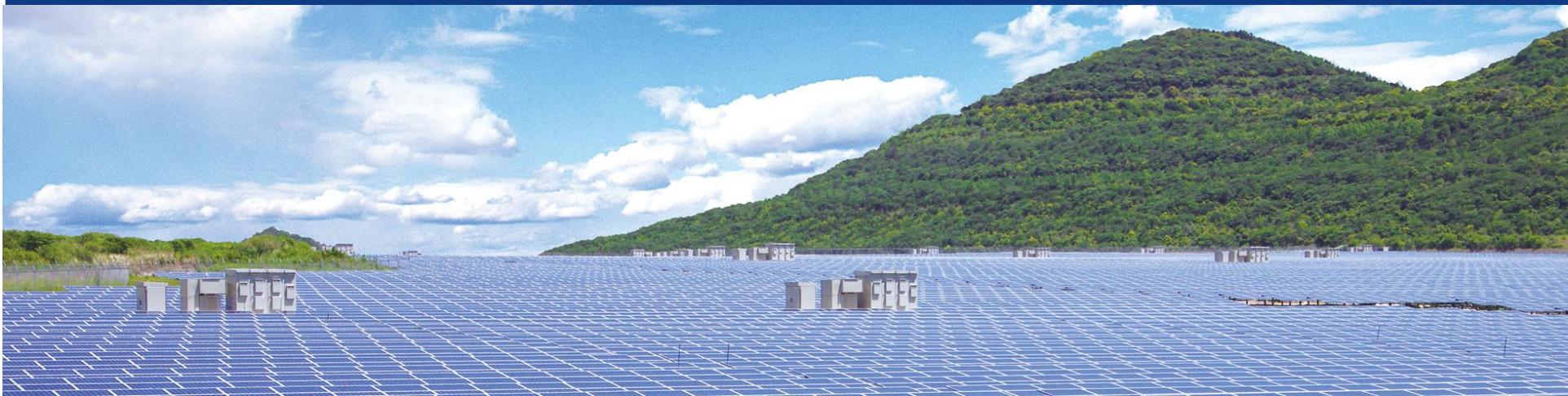




2025年3月期 決算説明会資料

2025年5月13日



本資料は、株式会社レノバ（以下「弊社」といいます。）及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

株式会社レノバ IR室
電話 : 03-3516-6263
メール : ir@renovainc.com
IRサイト : <https://www.renovainc.com/ir>

第一部	決算説明	03
第二部	中期経営計画 2030（抜粋版）	25

第一部 決算説明



I . 2025年3月期決算 (IFRS)



1

2024年4月に長期脱炭素電源オークションにおいて選定された、全ての蓄電池3事業（計215MW）について、2025年2月に融資関連契約を締結

2

東京ガスと蓄電池事業（30MW）において、20年間のオフテイク契約*1の締結間近

3

2025年1月に御前崎港バイオマスが運転を開始し、2025年2月に連結化

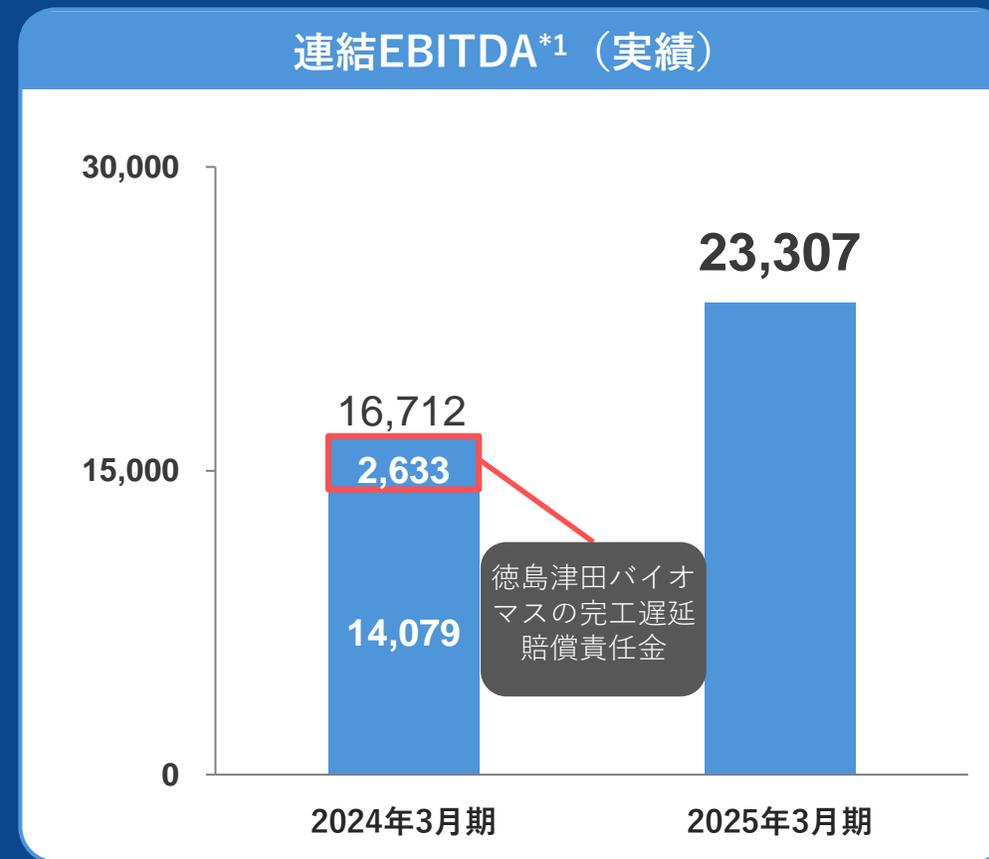
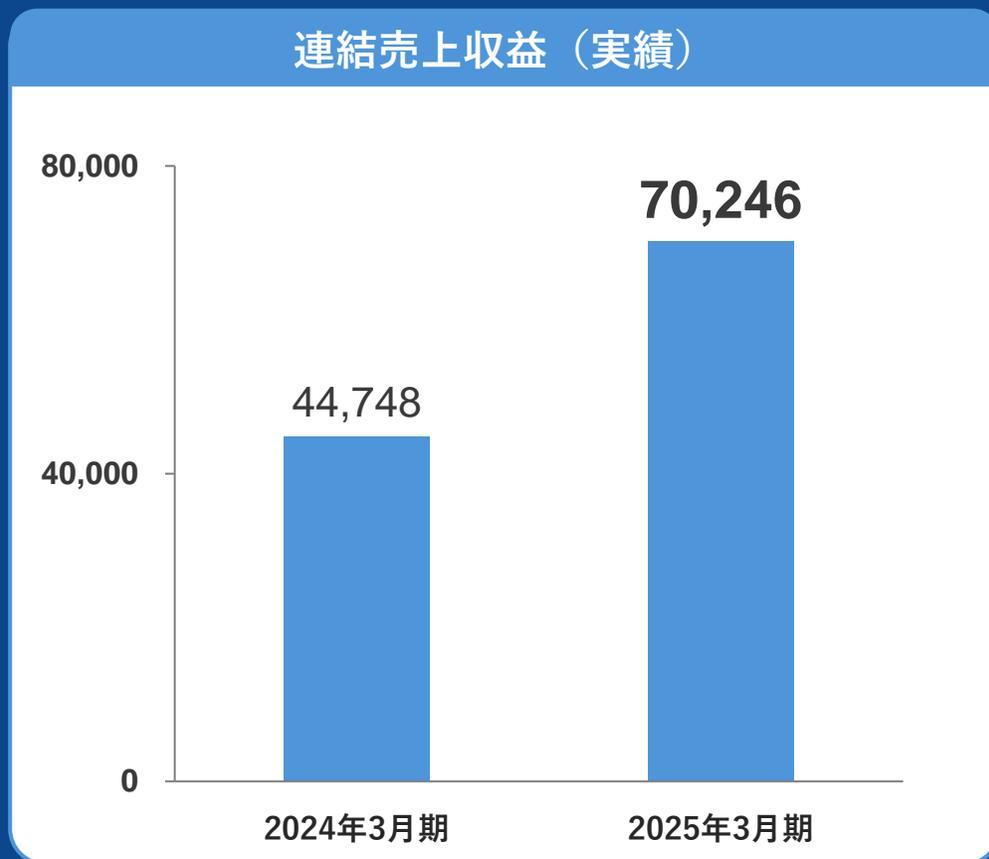
4

資本業務提携先である米国Pathway Power社の太陽光・蓄電池ハイブリット事業（太陽光150MW+蓄電池150MW）に参画し共同事業化

*1 オフテイカーが蓄電所運用権を取得する対価として、蓄電所に対して蓄電所利用料等を長期間固定で支払う契約

- 売上収益は、前期に運転を開始したバイオマス発電所（仙台蒲生・石巻ひばり野）の安定稼働による貢献を主因とし、前年対比で大幅増加
- EBITDAは、前期に計上した一過性利益（徳島津田バイオマスの完工遅延損害賠償金）が剥落したが、売上収益増加に伴い前年対比で大幅増加

(単位: 百万円)



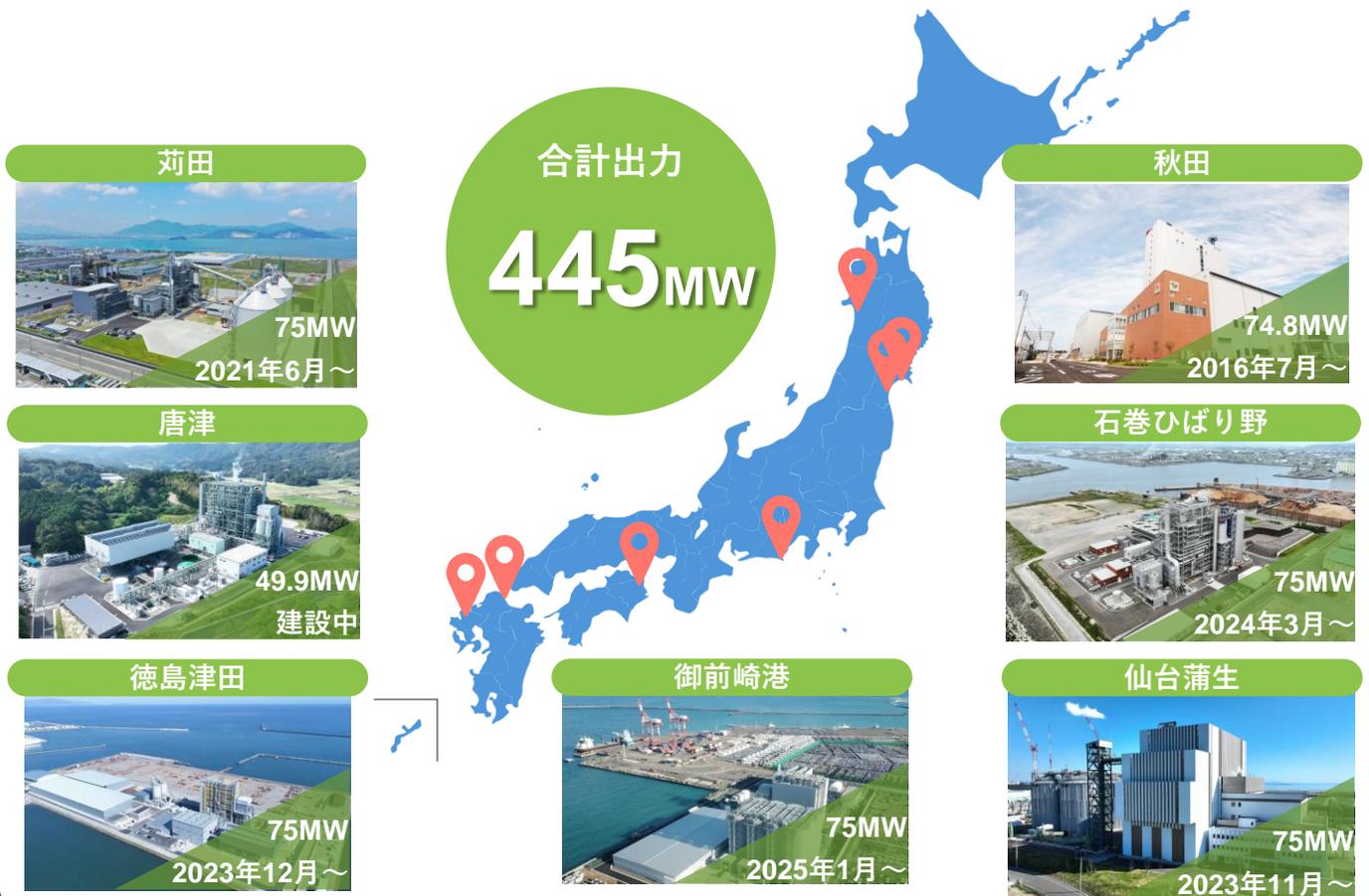
*1 EBITDA=売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

Ⅱ. バイオマス事業の持続的な安定収益

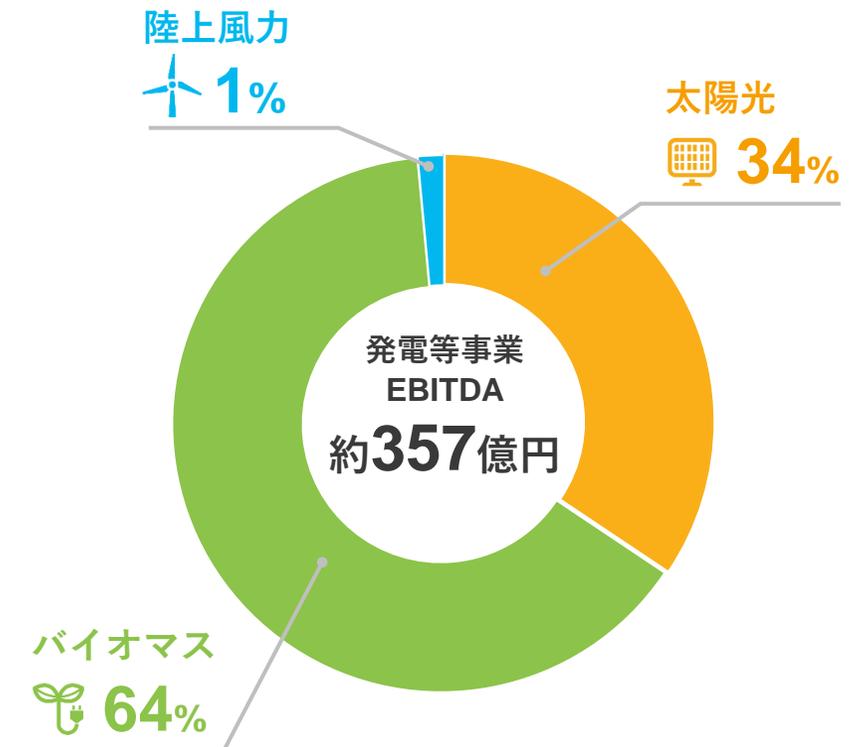


- 全7発電所の稼働により、バイオマス事業は2025年度のEBITDAベースで全体の約6割を占める
- 中核事業となるバイオマス発電所の安定稼働は、今後一層重要性を増す

運転・建設中バイオマス発電所一覧



2026年3月末の事業ポートフォリオ*1



*1 現時点の業績予想における再生可能エネルギー発電等事業セグメントの合計値。太陽光にはNon-FIT太陽光の数値も含む

■ 運転中の当社バイオマス発電所では、安定稼働の継続により高い稼働率を実現

当社の1年以上稼働済みのバイオマス発電所の設備利用率*1

秋田 20.5MW
2016年6月運転開始



設備利用率

93%

苅田 75MW
2021年6月運転開始



設備利用率

93%

仙台蒲生 75MW
2023年11月運転開始



設備利用率

87%*2

石巻ひばり野 75MW
2024年3月運転開始



設備利用率

91%*3

(ご参考) 国内バイオマスの設備利用率 (平均値)

未利用材

72.9%

一般木材等

63.1%

第98回 調達価格等算定「バイオマス発電について」参照

- ・未利用材 (2,000kW以上) 国内48社の平均値
 - ・一般木材等 (木質ペレット、PKS含む) 国内65社の平均値
- ※いずれも2023年6月~2024年5月までのデータを対象としている

*1 設備利用率は各発電所の運転開始以降の年度単位の設備利用率実績の平均値。なお、外部要因である出力抑制は実績発電量に加算、第三者起因による停止日数は除外して計算。算出方法：(実績発電量 + 逸失送電量の外部起因分) ÷ (定格出力 × 24H × 365日) *2 自然起因 (外気温及び強風影響) により低下、恒常対策中 *3 年間の設備利用率実績を算定するため、2025年4月に実施した定期点検による停止分を反映

- 専門人材で内製化されたエンジニアリング・燃料チームが火災や燃料リスクを未然に対策・対応
- 秋田8年、苅田4年の知見を標準化、他5発電所への横展開により、全発電所での安定稼働を実現

火災予防対策

- **火災予防設計（燃料貯蔵設備）**
 - － 燃料タンク内温度監視と窒素封入設備
- **粉塵爆発事故予防**
 - － 巡視・点検・清掃の徹底、温度分布監視



予防保全・定期点検

- 運転中の対応困難箇所の修繕
- 発電所間の主要な交換部品の共通化や相互融通による停止期間の短縮



燃料調達

- 燃料品質管理によるトラブル低減
- 発電所間と燃料融通・新燃料開発による調達リスク分散化



知見共有

- 秋田バイオマスの8年、苅田バイオマスの4年の知見を標準化し、他5発電所で横展開
- 東京ガス、住友林業等共同パートナーとの情報共有



内製化されたチーム

メンバー出身母体等

エンジニアリングチーム

- 大手ボイラーメーカー
- 大手プラントメーカー
- 大手電力会社
- 大手電機メーカー 等

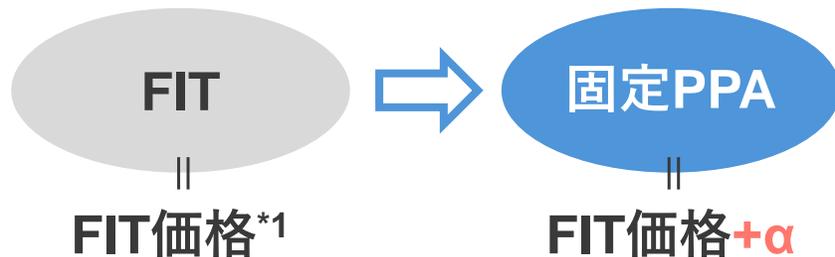
燃料チーム

- 大手電力会社
- 総合商社
- 大手石油会社
- 大手海運会社 等

- 安定収益を維持しつつ、FIT売電から固定PPAへの移行に取り組み、売上増大を図る
- 一部燃料の直接調達及び部品在庫共通化等による収益性の向上を進める

売上増大への取組

- 再エネ由来のベースロード電源への大口需要を背景に、FIT売電から**固定PPA**への切り替えを推進
- 固定PPA価格は、FIT価格 + α を実現
(秋田、石巻及び唐津は固定PPAに移行済み)
- 他4発電所でも固定PPAへの移行に取り組む



収益性向上への取組

<燃料費削減>

- 一部燃料を商社経由での調達から、サプライヤーからの直接調達に変更
- 燃料品質の管理体制強化による発電効率の高い燃料の調達



<販管費削減>

- 発電所間の主要部品等の在庫共通化や相互融通
- 定期点検の期間・コストの適正化



*1 バイオマス発電のFIT価格は、間伐材等由来の木質バイオマスが32円/kWh、一般木質等バイオマスが24円/kWh

■ 2025年9月の運転開始に向けて、試運転工程や燃料搬送設備の整備を推進

配管調整工事の実施

~50%

2024年10月~12月

試運転準備中に、タービン配管の不具合を確認。一部配管の再調整（アライメント）を実施済み。

試運転工程の推進

~80%

2025年1月~5月

負荷遮断試験は完了。連続安定稼働の実現に向け、燃料搬送設備の整備を推進中。

現在

運転開始

100%

2025年9月中

運転開始予定



Ⅲ. 2026年3月期業績予想 (IFRS)



- 売上収益・EBITDA・営業利益は、前期に運転を開始したバイオマス発電所の通年寄与等により、それぞれ29%、36%、129%の増加を見込む
- 親会社の所有者に帰属する当期利益は、唐津バイオマスの連結化により「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む

(単位: 百万円 / %)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	変化率	
売上収益	70,246	90,500	29%	● 前期に運転開始した御前崎港バイオマスの通年寄与 ● 徳島津田バイオマスの通年寄与 ● 唐津バイオマスの期中からの寄与
EBITDA*1	23,307	31,600	36%	
EBITDAマージン	33.2%	34.9%	-	
営業利益	4,066	9,300	129%	● 「企業結合に伴う再測定による利益」は、前期(約40億円)に対して、約15億円の計上に留まるため、当期利益は減益を見込む
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,687	1,500	▲44%	
EPS (円) *2	29.85	16.59	-	
設備容量 (MW) *3	970.5	1,232.4	-	

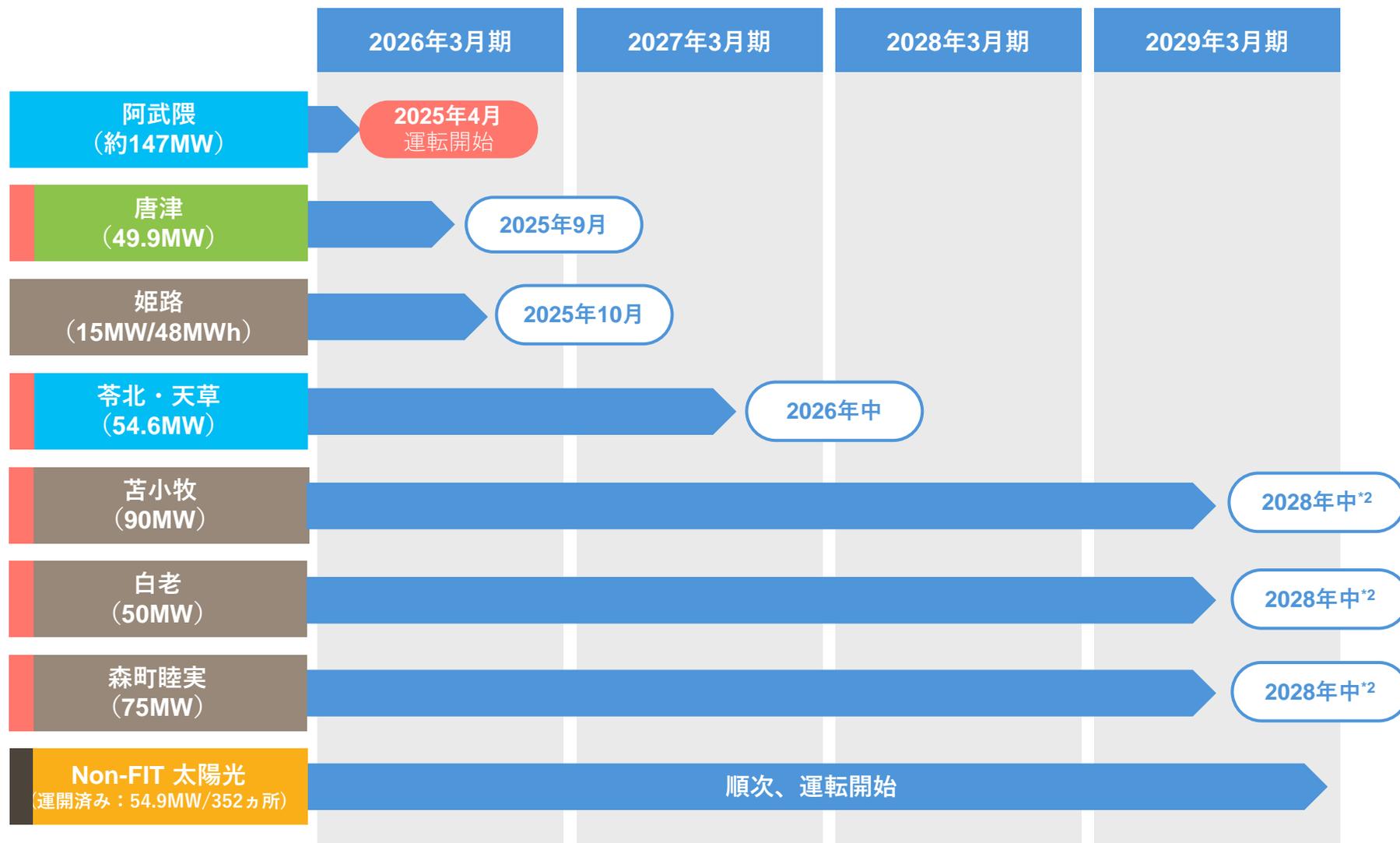
*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 2026年3月期(業績予想)のEPSは、2025年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出

*3 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ベースの設備容量を計上

IV. 建設中事業一覽





*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 制度適用開始は、2029年4月

V. 国内外における事業開発の進捗



- 陸上風力3事業（計330MW）の着工に向けて、開発工程が進捗
- その他、以下3事業以外に、複数地点において風況調査を実施中

地域	事業略称	容量*1 (MW)	想定着工*2 (年)	想定 運転開始*2 (年)	開発ステイタス					
					風況観測	土地	環境影響 調査	送電 系統	許認可	オフテイク
北海道	非公開	80	2028	2031	1年以上	進捗中	「配慮書」 完了	進捗中	準備中	—
秋田県	由利本荘岩城	80	2029	2032	1年以上	進捗中	「配慮書」 完了	確保済	準備中	進捗中
青森県	東通村	170	2029	2034	1年以上	進捗中	「配慮書」 完了	進捗中	準備中	—
合計		330								

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

*2 各事業の「計画段階環境配慮書」に記載した時期であり、変更、遅延又は中止となる可能性がある

- オフテイク契約^{*3}等の複数の事業モデルにより蓄電池事業の拡大を推進
- 以下2件は開発が一定進捗。その他複数のパイプラインを保有

地域	主な収益源	想定送電端出力 ^{*1} (MW)	想定着工 ^{*2} (年)	想定運転開始 ^{*2} (年)	開発ステイタス			
					土地	送電系統	許認可	オフテイク
非公開	オフテイク契約 (契約先：東京ガス)	30	2026	2028	確保済	確保済	進捗中	進捗中
非公開	容量市場・需給調整市場等	80	2026	2028	確保済	進捗中	進捗中	N/A
合計		110						

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

*2 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

*3 オフテイクが蓄電所運用権を取得する対価として、蓄電所に対して蓄電所利用料等を長期間固定で支払う契約

- 以下の4事業（計240MW）を開発中
- その他複数事業について、事業参画を検討中

電源	地域	容量*1 (MW)	想定着工*2 (年)	想定 運転開始*2 (年)	開発ステイタス					
					風況観測	土地	事業許可*3	環境影響 調査	送電 系統	オフテイク
陸上風力	韓国 忠清南道 <small>チュンチョンナムド</small>	40	2029	2030	1年以上	進捗中	進捗中	—	—	—
陸上風力	フィリピン バタンガス州	50	2026	2028	1年以上	進捗中	完了	準備中	進捗中	準備中
太陽光	フィリピン 西ネグロス州	90	2026	2027	—	確保済	完了	準備中	確保済	準備中
太陽光	フィリピン 西ネグロス州	60	2026	2027	—	確保済	完了	準備中	進捗中	準備中
合計		240								

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある *2 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

*3 韓国：Electricity Business License (EBL)、フィリピン：Service Contract (SC/エネルギー省と締結するサービス契約)

■ 以下2事業（計500MW）の事業持分を取得し、開発中

電源	地域	容量*1 (MW)	想定着工*2 (年)	想定 運転開始*2 (年)	開発ステータス			
					土地	許認可	送電系統 (連携契約*3)	オフ テイク
蓄電池	テキサス州 ERCOT <small>(出資比率：70%)</small>	200	2026	2028	確保済	完了	完了	進捗中
太陽光 + 蓄電池	テキサス州 SPP <small>(マイノリティ出資)</small>	太陽光150 蓄電池150	2027	2029	確保済	完了	進捗中	進捗中
合計		500						

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

*2 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

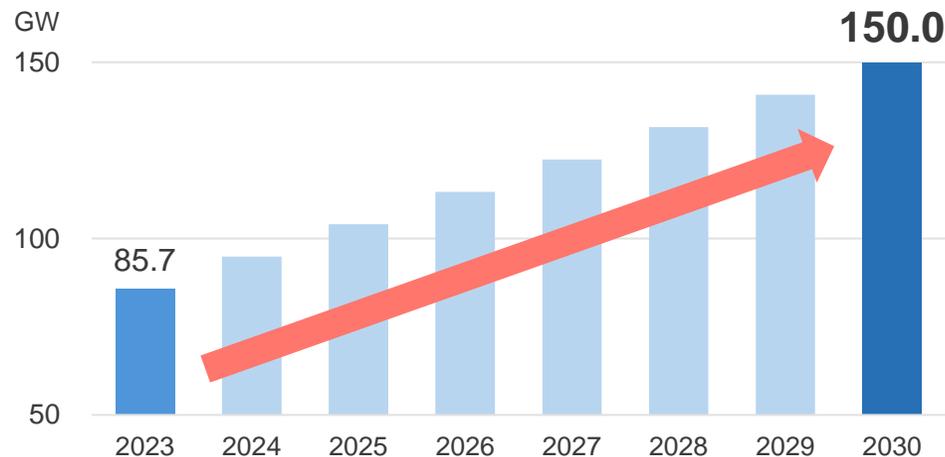
*3 Small Generator Interconnection Agreement (SGIA)

- データセンター等の新增設によりテキサス州での電力需要が増加、同州中心に案件開発を推進
- 再エネの経済優位性から再エネニーズは継続が見込まれる

テキサス州での大規模投資と電力需要増

- Apple：今後4年間で米国に**75兆円以上（5,000億ドル）投資**を発表。**テキサス州にAIサーバーを生産する新工場を設立**（2025/2/24 報道）
- ソフトバンクグループ：OpenAI、オラクルと共同で**テキサス州でデータセンター新設**を検討。今後4年で少なくとも**5,000億ドル投資**していくと説明（2025/2/7 報道）

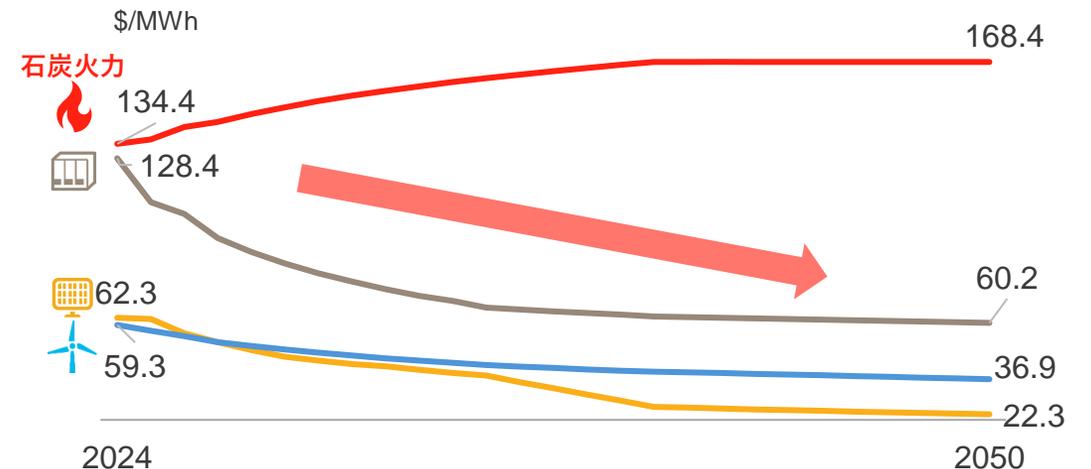
テキサス州の電力需要の増加*1



米国における再エネの経済優位性

- 2025年4月8日、トランプ大統領は石炭火力発電の活用を推奨する大統領令に署名
- 一方、石炭火力の発電コスト（LCOE）は再エネに比べて依然として高く、将来も下らない見通し

米国全体の各電源の発電コスト（LCOE）見通し*2



*1 テキサス州の9割の電力供給を管理運営するERCOTの2030年の運用計画公表値より当社が作成

*2 BloombergNEF, 2025 LCOE: Data Viewer, US mid-case scenario データを基に当社が作成

- 中国製品に高い関税が課される見通し
- 米国製又は中国以外の第三国からの調達前提で事業計画を策定し、関税影響を最小化する方針

相互関税に関する米国の主な動き(2025年4月28日時点)*1

総論 主に中国製の輸入品に対して、高い関税が課される見通し

対象国	内容
	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国への追加関税を課す措置を発表 ● 中国の関税率は145%に (但し、大幅引き下げ検討との報道有り)
	<ul style="list-style-type: none"> ● PV/BESSの主な製造国： ➤ 24%~46%
	<ul style="list-style-type: none"> ● 国・地域別に税率を上乗せ ● 全ての輸入品に10%の一律関税を発動

当社事業への影響と対策

日本事業	<p><影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本向け中国製主要機器の価格低下傾向
米国事業	<p><影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 蓄電池：中国製品の比率が高く影響大 ● 太陽光：米国製、第三国からの輸入も増加傾向のため影響は限定的 ● 但し、関税施策は変更可能性もあり、現時点で見通しの断定は困難 <p><対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 関税の動向を見極めつつ、最適な調達タイミングを判断する ● 蓄電池・太陽光モジュール調達において対中関税影響の少ない製品を採用する ● 具体的には米国製もしくは東南アジア等の第三国製の製品を検討 ● 足元では各種サプライヤーからの情報収集に注力し事業計画の最適化を実施

*1 米国政府の発表や各社報道等を参考に弊社作成

■ 2024年4月の資本業務提携の締結以降、4つの重点分野において両者間の協議を深める

陸上風力事業における協業

- 建設中の苓北・天草風力事業（54.6MW）のPPA締結に向けて最終協議中
- 上記以外に1件、開発中の国内陸上風力事業の共同事業化に向けて協議中

バイオマス事業における協業

- オペレーション・防災対応について、双方の発電所の知見を共有し、協業体制を構築中
- 緊急時に柔軟な燃料融通をするための燃料融通体制を構築、2025年3月に基本契約書を締結済み

系統用蓄電池事業における協業

- 新規に開発中の系統用蓄電池（30MW）のオフテイク契約*1締結に向けて最終協議中
- 着工準備中の苫小牧・森町睦実の系統用蓄電池（165MW）のアグリゲーション業務*2につき、2025年2月に委託契約を締結済み

太陽光フィジカルPPAにおける協業

- 新たなPPA（100MW）の締結に向けて協議中
- なお、資本業務提携の締結前である、2023年8月に締結したPPAを売電中

*1 オフテイク（東京ガス）が蓄電所運用権を取得する対価として、弊社の蓄電所に対して蓄電所利用料等を長期間固定で支払う契約

*2 運用計画の策定、市場取引等の運用業務

第二部 中期経営計画 2030（抜粋版）



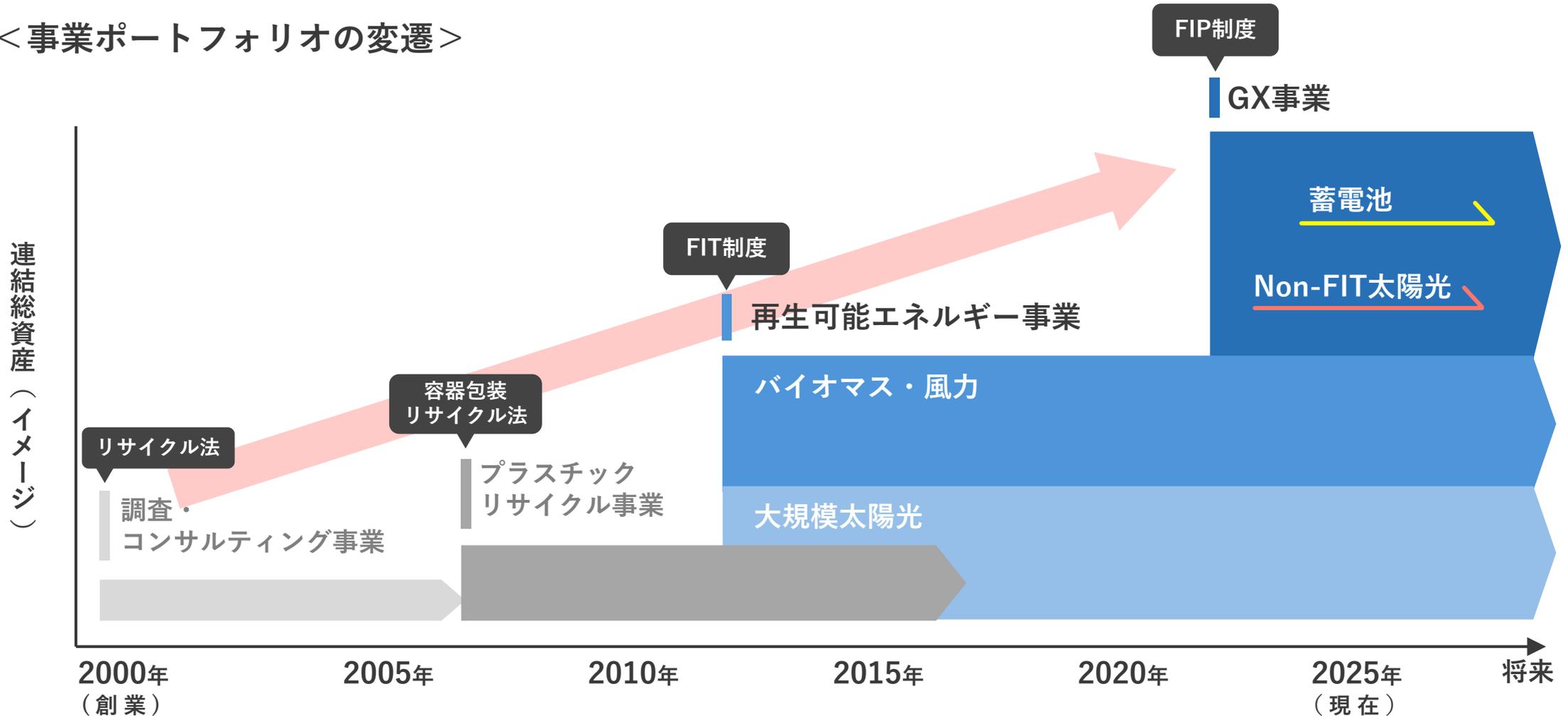
1. レノバの今
2. 再生可能エネルギー市場の見通し
3. FY2030目標と戦略
4. 目標達成の基盤
5. FY2030以降のありたい姿

レノバの今



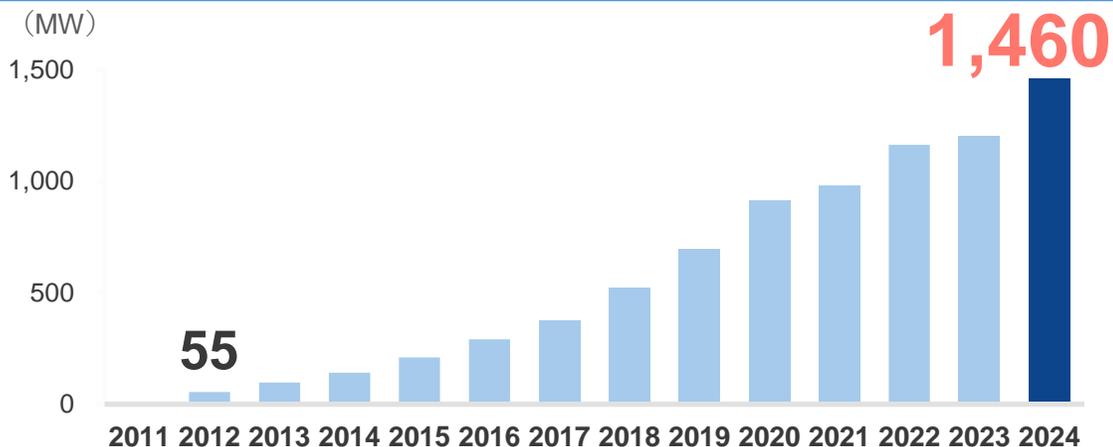
- レノバは創業以来、時代の変化を捉え業態転換することで、環境問題解決の幅を広げてきた
- 2012年より現在の再生可能エネルギー事業を開始

<事業ポートフォリオの変遷>

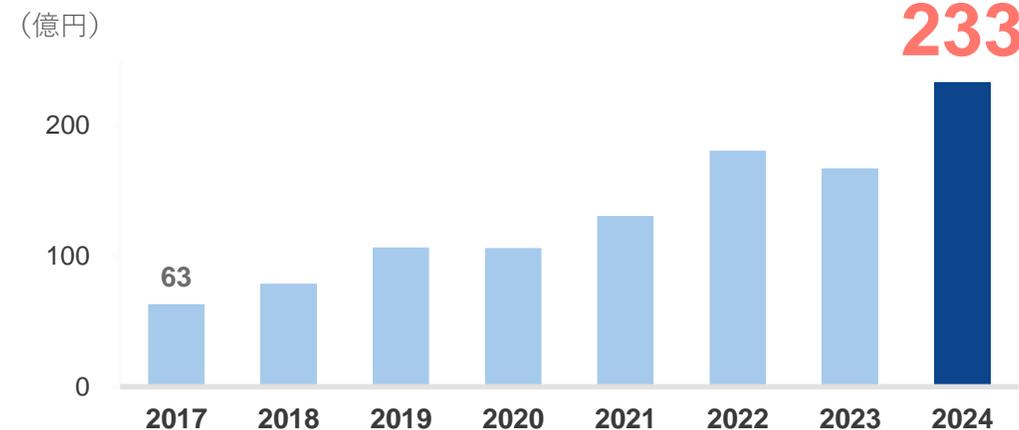


- 上場以来、設備容量と収益は着実に成長
- 長期売電契約を締結し、2025年3月末時点で約1.8兆円の売上高を確保

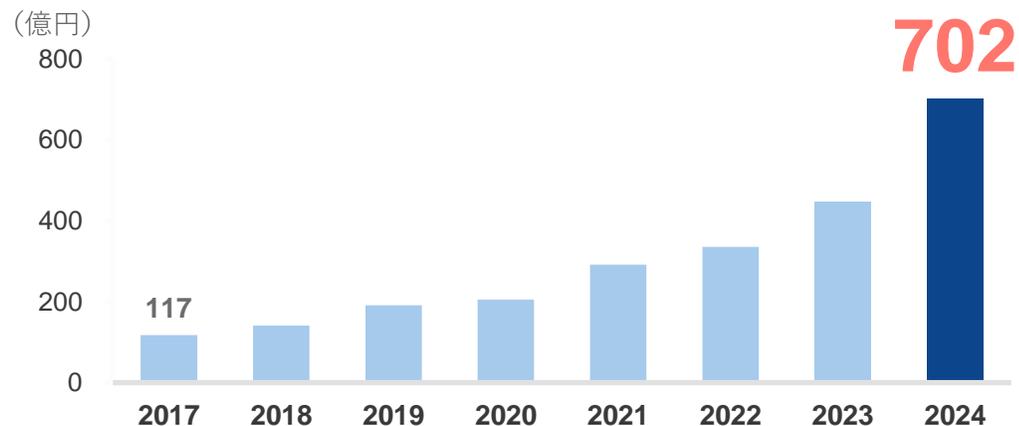
運転中・建設中の設備容量*1の推移



EBITDAの推移



売上の推移



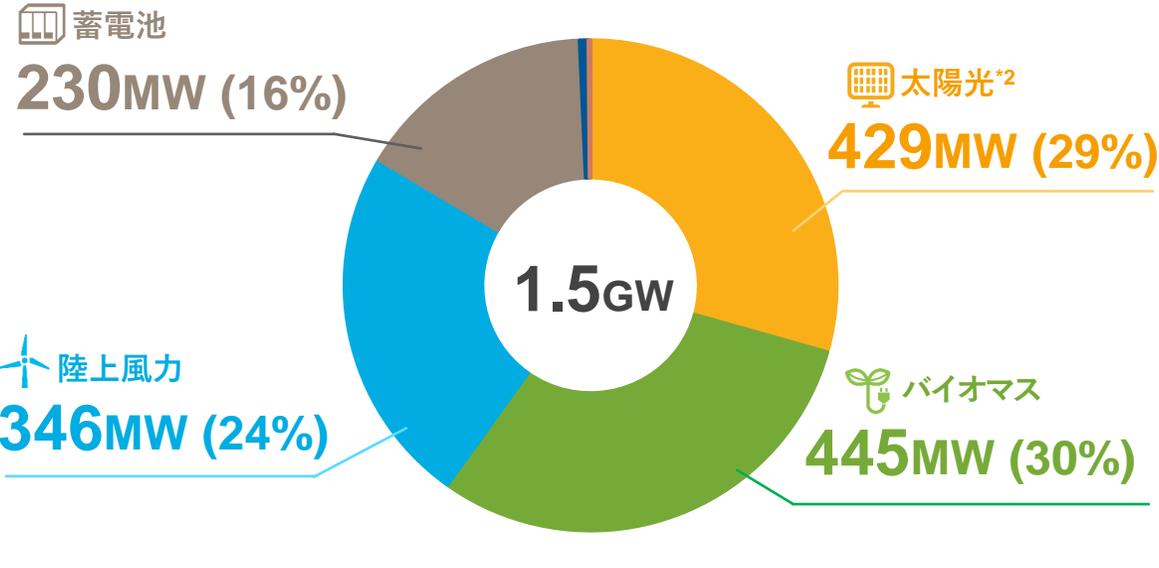
確保済み売電売上*2



*1 グロスの設備容量 *2 連結対象の発電所の売電契約等で定められた売電単価等に、契約期間での想定発電量を乗じて算出 *3 売電契約で定められた期間 *4 連結対象の発電所が締結済みの売電契約の2025年3月末時点での残契約期間

● マルチ電源化された1.5GWのポートフォリオを開発し保有。総資産は約5,000億円まで成長

マルチ電源化されたポートフォリオ*1



総資産

2024年度



約**5,000**億円

社員数

2024年度



約**300**名

展開国

2024年度



5か国

*1 運転中・建設中事業の合計値、マイノリティ出資の事業についてもグロスの設備容量で表示 *2 太陽光は2025年3月末時点のFIT、Non-FIT太陽光の合計値

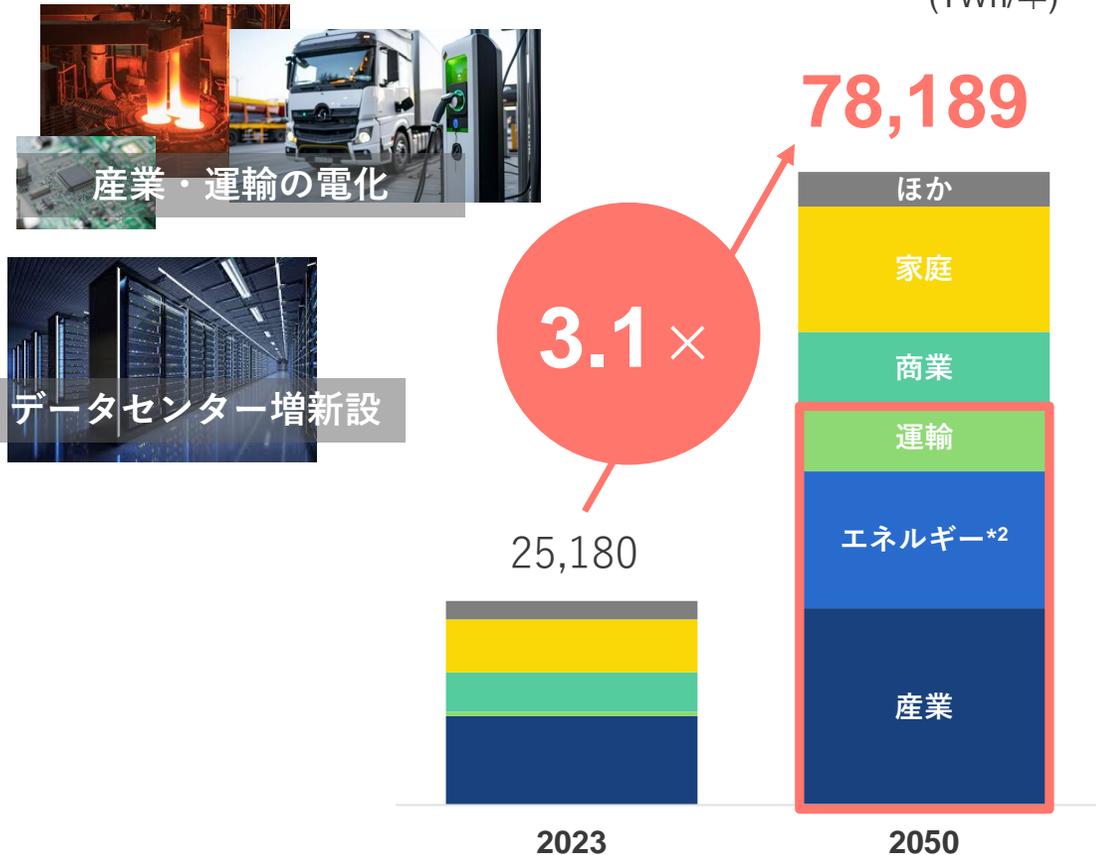
再生可能エネルギー市場の見通し



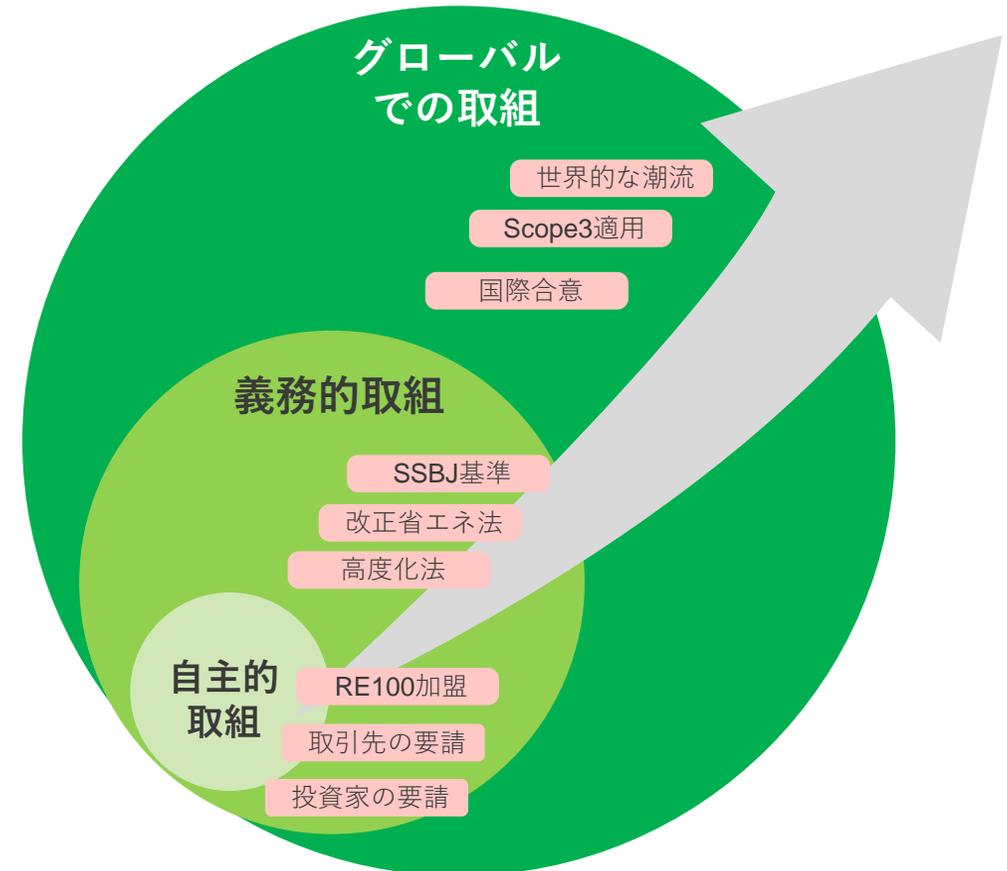
- 産業・運輸の電化や、AI需要によるデータセンター増設で電力需要が大幅に増加する見通し
- 脱炭素化は加速しており、再エネの需要は今後更に増加

世界の電力需要の増加*1

(TWh/年)



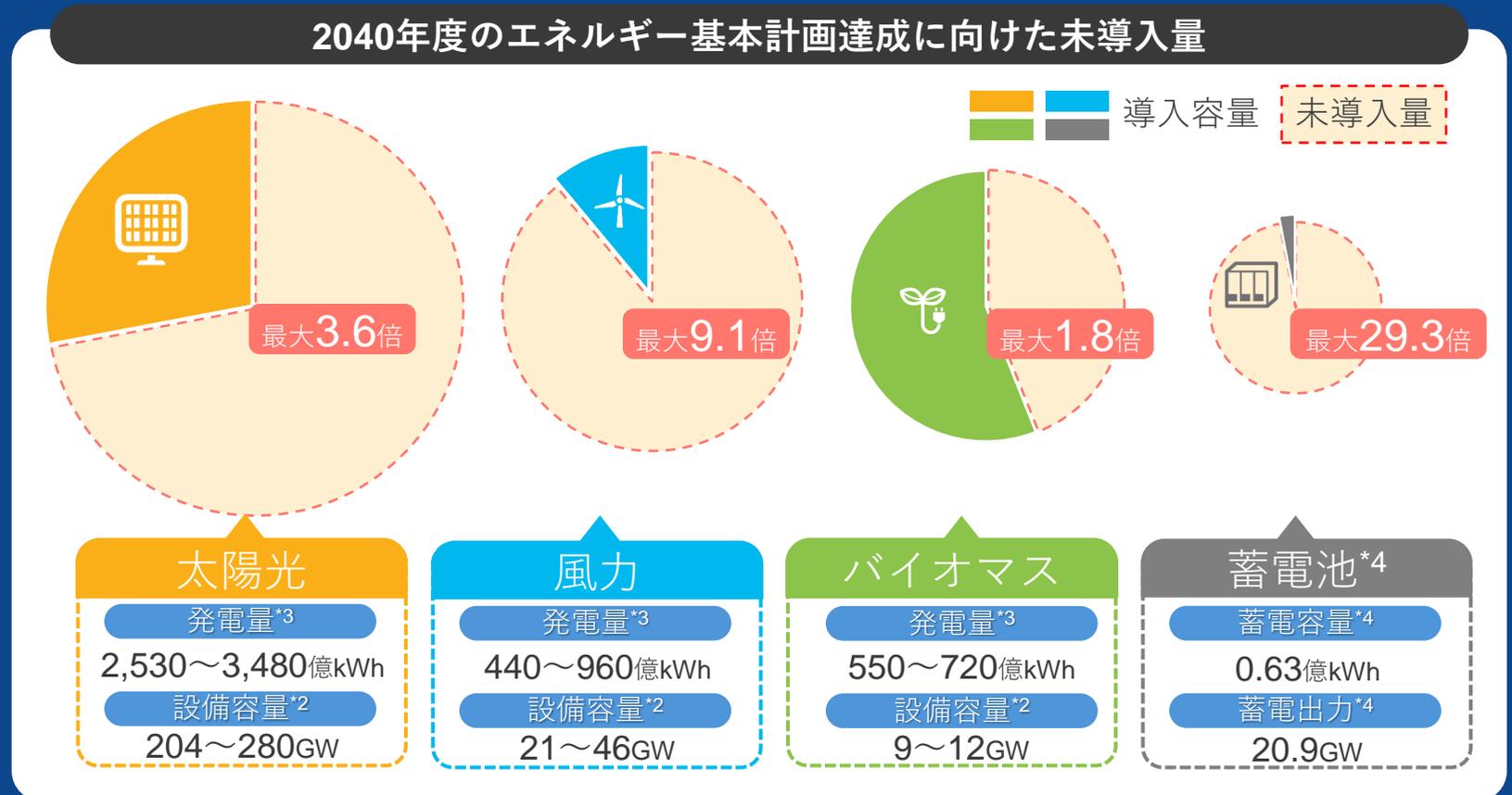
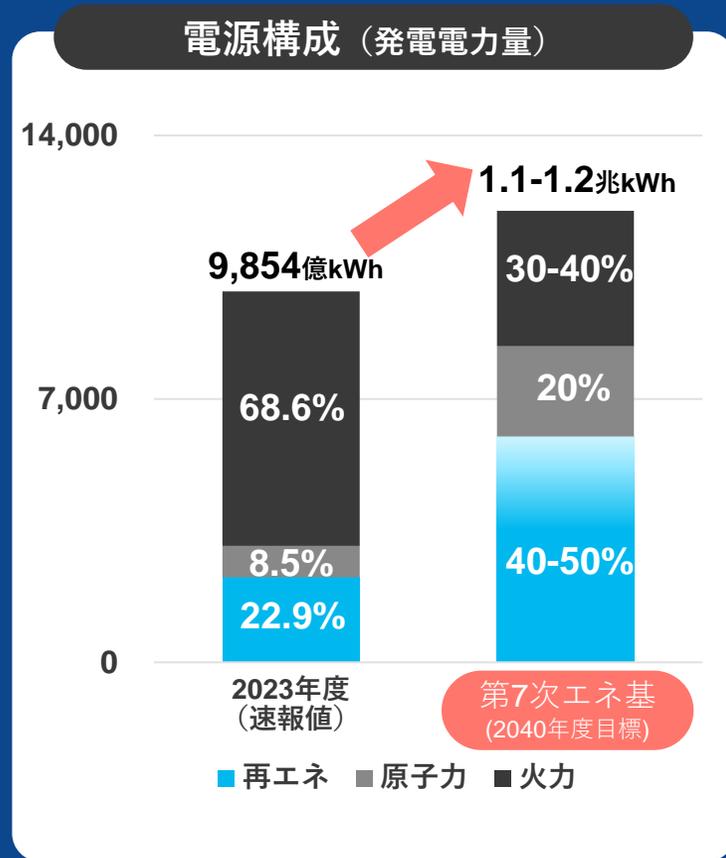
脱炭素化の加速



*1 Bloomberg NEF New Energy Outlookを元に作成

*2 燃料製造やエネルギー産業の自家消費、グリーン水素製造に係る電力消費

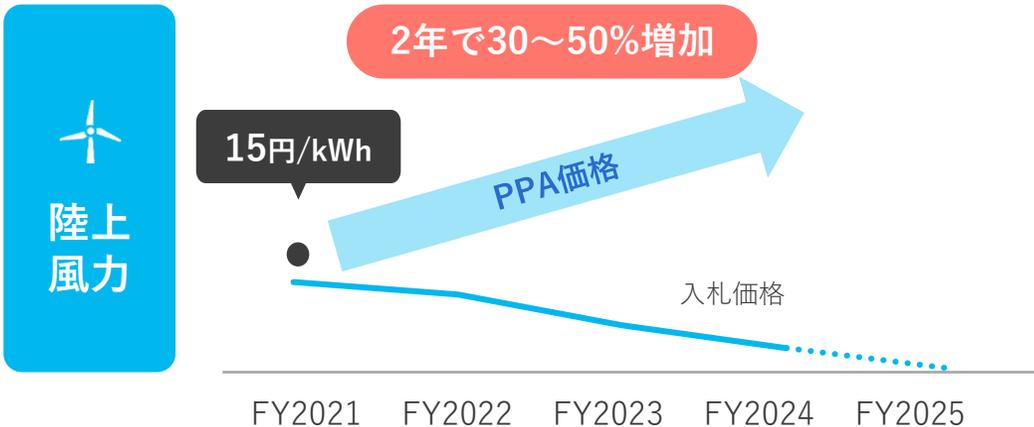
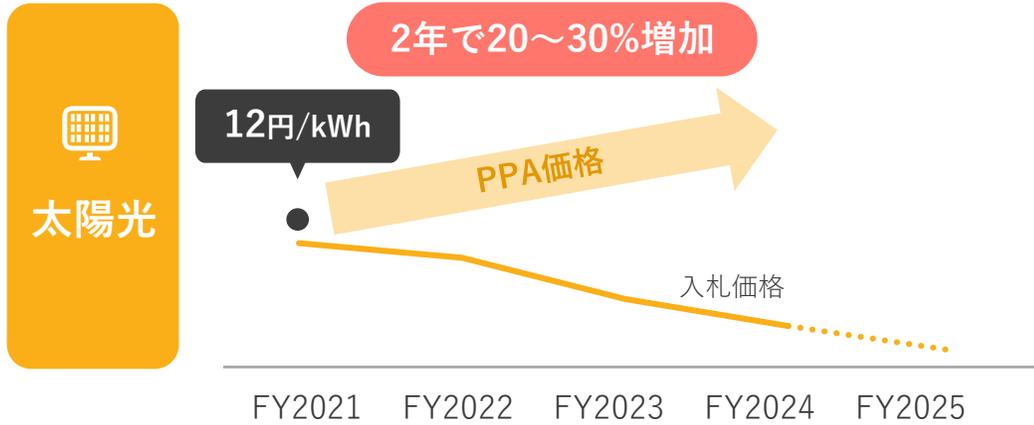
- 2025年2月、2040年度の電源構成を定めた第7次エネルギー基本計画が閣議決定
- 総発電電力量は1.1～1.2兆kWhに増加、再エネ比率は4～5割
- 2040年度目標に対する再エネ全体の未導入容量は約2,147億～4,347億kWh^{*1} (推計：約143～275GW^{*2})



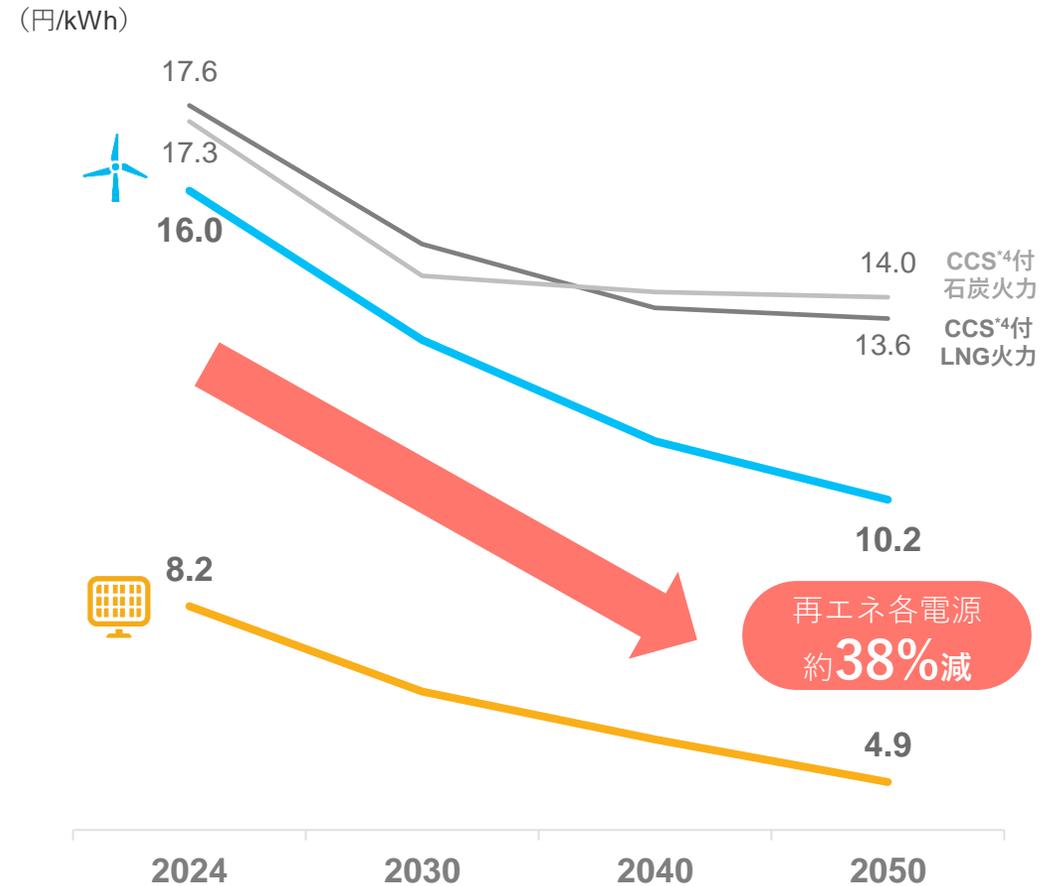
^{*1} 未導入容量は、経済産業省が2025年2月に公表した第7次エネルギー基本計画の目標値から2023年度実績（速報値）の導入量を除いた数値。経済産業省が2024年11月22日に公表した2023年度実績（速報値）「令和5年度（2023年度）エネルギー需給実績を取りまとめました（速報）」を基に弊社試算。蓄電池は含まない ^{*2} 設備容量（GW数）は陸上・洋上の割合や、電源ごとの設備利用率を仮定し、試算。^{*3} 各電源の発電量は経済産業省が2025年2月に公表した第7次エネルギー基本計画を基に試算 ^{*4} 第7次エネルギー基本計画の議論の参考材料として示された発電コスト検証WG「システム統合の一部を考慮した電源別コストの試算」に記載の2040年度の蓄電出力（想定）に3時間率と仮定して算出。2023年度の導入蓄電容量はBloombergNEF "2H 2024 Energy Storage Market Outlook"を参照。

- 需給ギャップにより短期間で契約売電単価は大幅に上昇
- 再エネの発電コストは減少傾向にあり、他電源と比べても経済的に優位

売電単価（PPA）の上昇傾向*1



発電コスト*2予測*3



*1 FIT・FIP価格は各年度の加重平均価格、PPA価格及び2024年度/2025年度の入札価格はイメージ *2 LCOE (Levelized Cost Of Electricity)：発電量当たりの建設費、運転維持費等を含めたコスト
 *3 Bloomberg NEF 2025-02-19 - 2025 LCOE Data Viewer Toolを参照。1ドル=155円で換算し、算出 *4 Carbon dioxide Capture and Storage：二酸化炭素の回収・貯留技術

FY2030目標と戦略

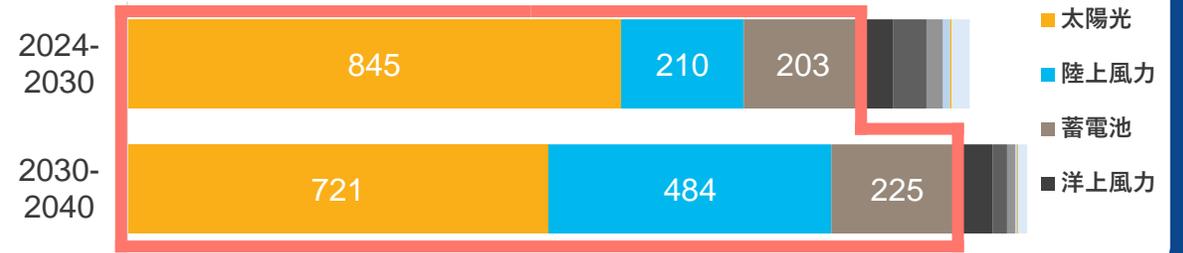


● 市場の成長性、活用できるレノバのノウハウ、開発の速さから、3事業に注力

市場の成長性

- 全世界でより成長が見込める
- LCOE*1の低減がさらに見込める
- 再エネ普及で、蓄電ニーズは更に上がる

<世界の電源別年間再エネ導入量(GW/y)*2>



レノバの実績
・
ノウハウ

- 3電源とも実績あり
- 開発、エンジニアリング・調達、運営のノウハウを活用できる

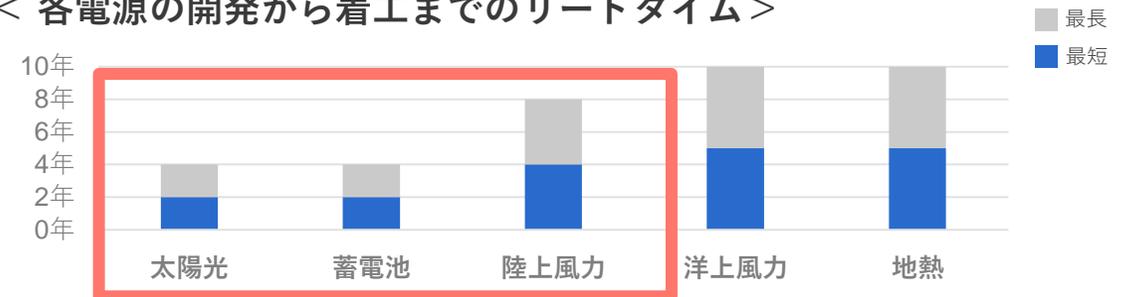
<レノバが保有する電源別開発・建設・運転中の設備容量*4>



開発の速さ
(+需要の喫緊性)

- 太陽光・蓄電池は開発期間が短い
- 国内で、太陽光・陸上風力は旺盛なPPA需要
- 蓄電池は制度整備により収益化が可能に

<各電源の開発から着工までのリードタイム>



*1 Levelized Cost Of Electricity：発電量当たりの建設費、運転維持費等を含めたコスト

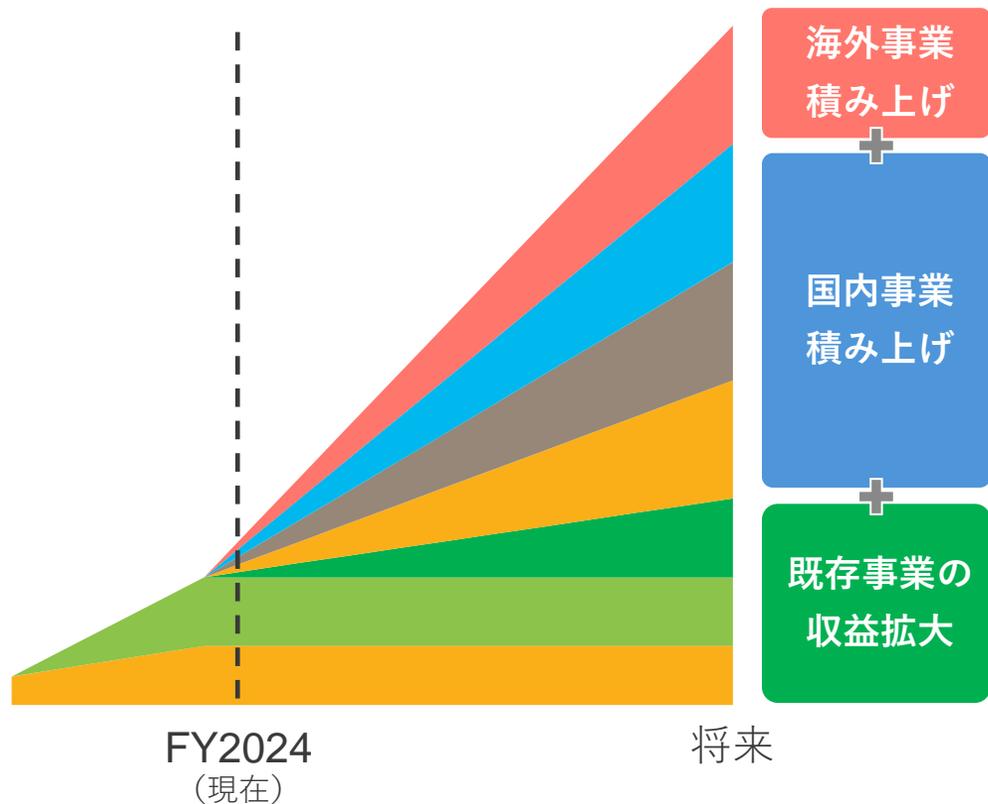
*2 Bloomberg NEF 2025-02-19 - New Energy Outlook 2024 Data Viewer (1.1)を元に作成

*3 太陽光は2025年3月末時点のFIT、non-FIT太陽光の合計

*4 マイノリティ出資事業もグロスの設備容量で表示

- 既存の大規模太陽光・バイオマスの収益改善により堅実なキャッシュフローを創出
- 国内で収益力の高いNon-FIT太陽光・蓄電池・陸上風力を順次運転し、確実な事業価値を積上げる
- アメリカ・アジアでの現地パートナーとの開発推進により、更なる収益を生み出す

成長イメージ

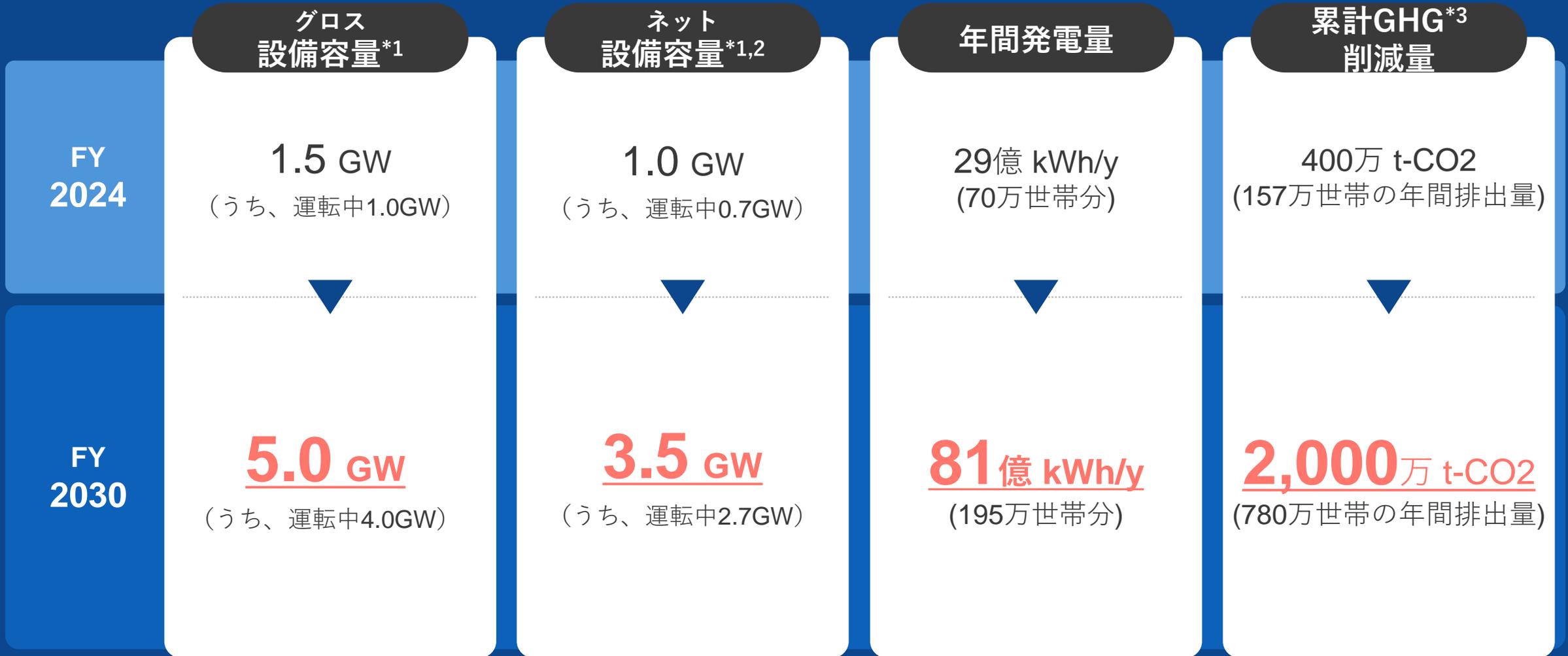


基本戦略

	開発後期案件での 現地パートナーとの協業で知見蓄積	運転中・建設中 +1.6GW
陸上風力	風況調査済の高収益事業を着実に推進	建設中 +0.4GW
蓄電池	実績獲得済みの3収益手法*1で事業拡大 アグリゲーション内製化による収益最大化	運転中・建設中 +0.6GW
Non-FIT 太陽光	パートナー数と開発能力の拡大 競争力あるPPAの確保	運転中・建設中 +0.8GW
バイオマス	安全安定稼働、高単価PPAの獲得 安価な燃料調達で収益拡大	EBITDA +160億円
大規模 太陽光	蓄電池併設による収益拡大	

*1 長期脱炭素電源オークション（20年間の長期固定収入）、需要家とのオフテイク契約（長期固定収入）、市場取引の3種類

● 建設中・運転中の設備容量でグロス5.0GW、ネット3.5GWを目指す



*1 運転中及び建設中の事業の設備容量の合計値を記載 *2 グロス設備容量にレノバの持分比率を乗じて算出 *3 Greenhouse Gas：温室効果ガス

● 設備容量目標を実現し、FY2030の財務目標を達成を目指す

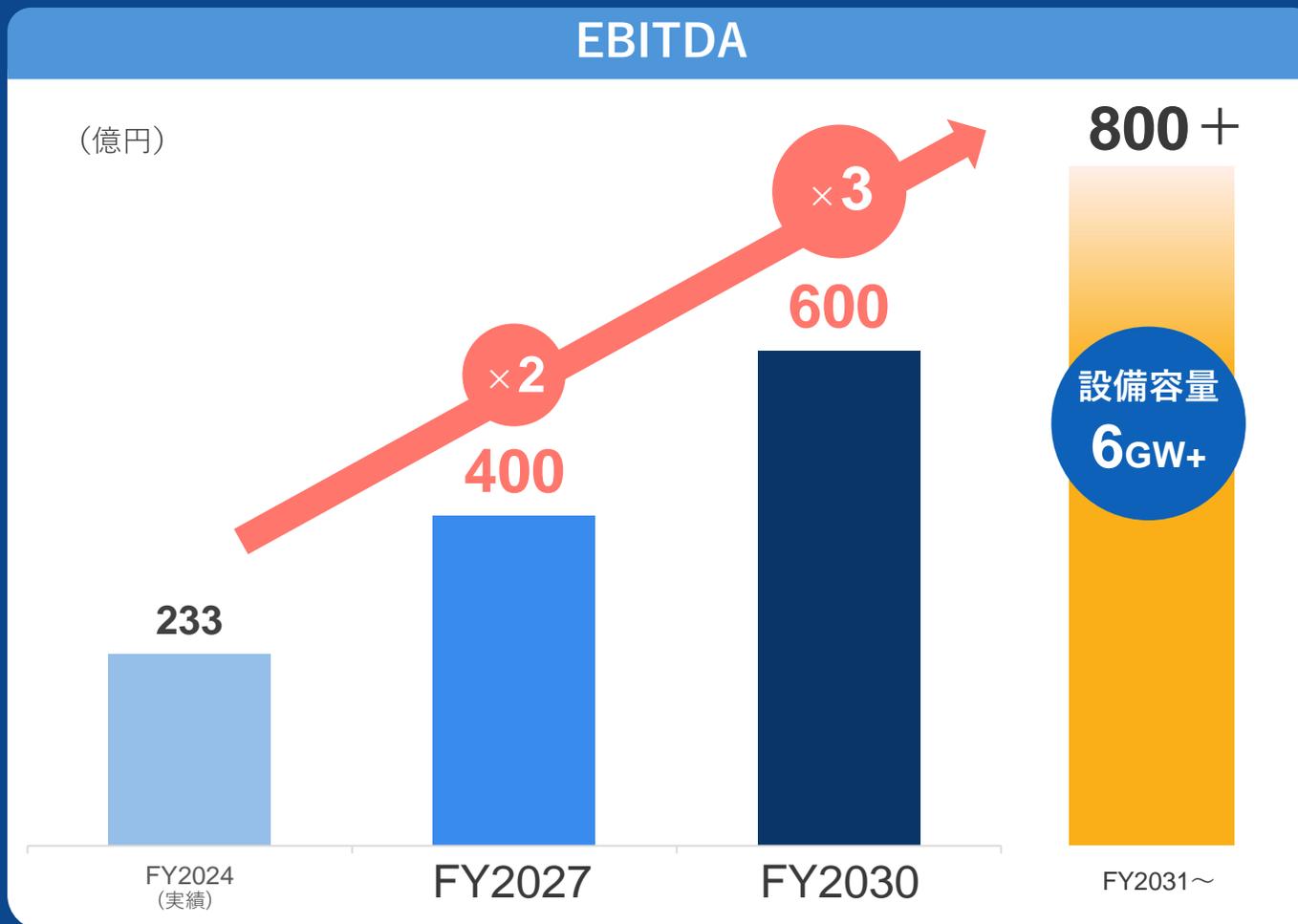


*1 運転中・建設中事業の割引現在価値（将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標）を合計したもの

- EBITDAはFY27で2倍、FY30で3倍
- 営業利益はFY27で+100億、FY30で+200億、と着実に成長

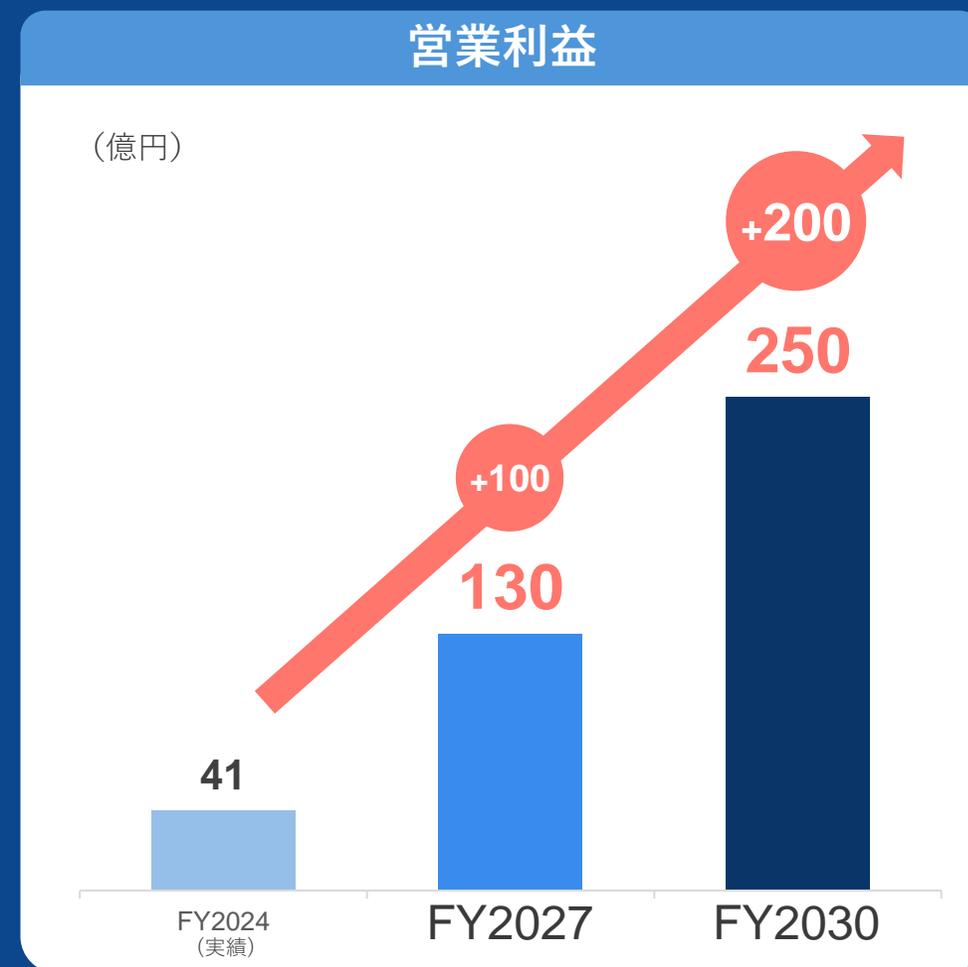
EBITDA

(億円)



営業利益

(億円)



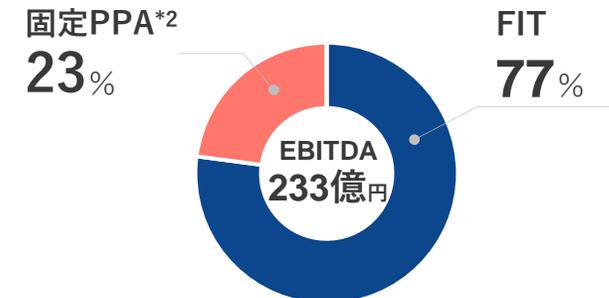
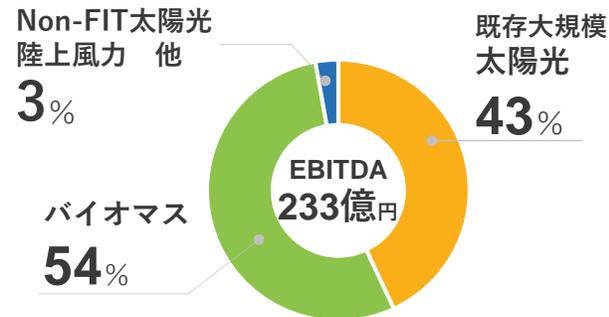
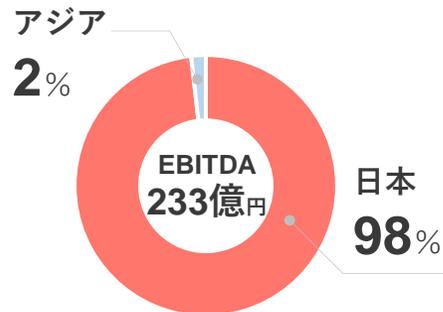
- 実績のある国内事業を中心に成長
- 太陽光、蓄電池、陸上風力の開発を推進。FY2031以降、更にこれら3電源の比率を高める
- 固定PPA*1の比率を拡大し、FIT等の制度支援に依存しない自立可能な収益構造へと移行

地域

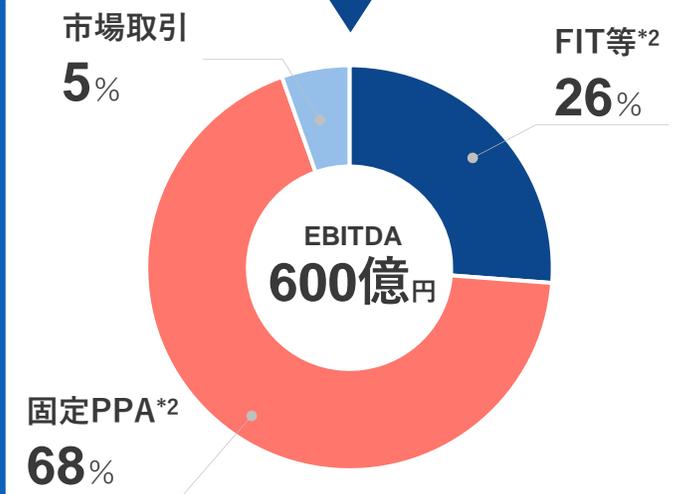
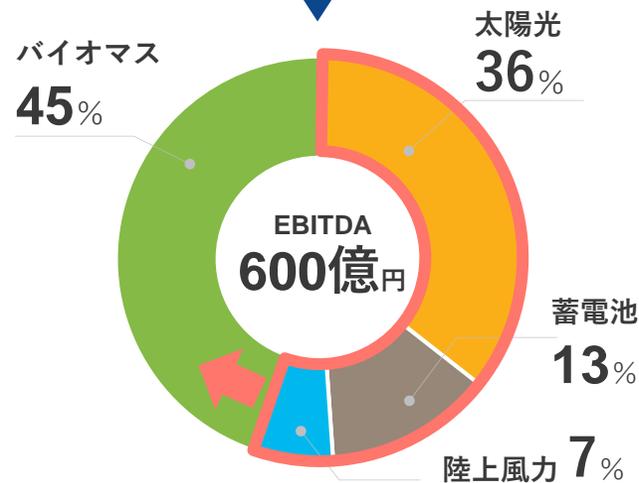
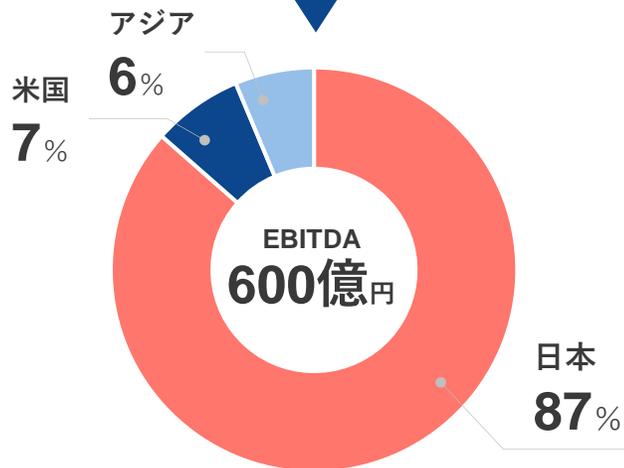
電源

売電先

FY
2024

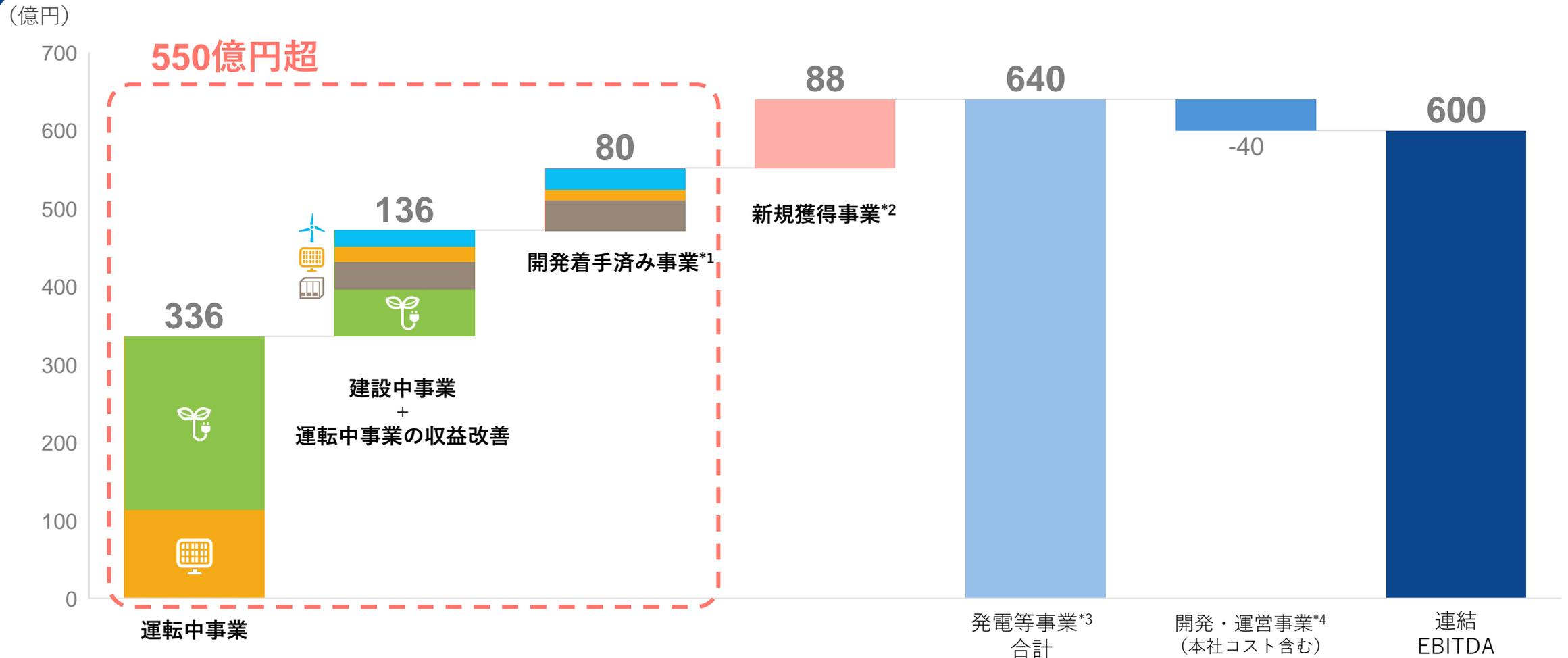


FY
2030



*1 長期的に売電価格を固定したPPA（電力購入契約）や、蓄電事業におけるオフテイク契約を含む
 *2 日本における長期脱炭素オークションによる容量確保収益や、海外のFIT等の長期固定価格の売電制度を含む

- 現時点で保有済みの運転中・建設中・開発着手済み事業で、堅実に550億円超のEBITDAを見込む
- 新規獲得事業を加えた発電等事業^{*3}合計から、開発・運営事業を加味し、2030目標600億円を構成



*1 FY2024末時点で開発着手済みで一定以上の開発目途が立っている事業 *2 FY2024末時点で事業化を検討しているプロジェクト
 *3 レノバが定める事業セグメントの再生可能エネルギー発電等事業 *4 レノバが定める事業セグメントの開発・運営事業

- FY2024時点の運転中・建設中事業の時価は約1,600億円
- FY2030時点の運転中・建設中事業の時価は約2,800億円を見込む

レノバ保有事業の時価（レノバ持分相当）

4,000
(億円)

3,000

2,000

1,000

0



FY2024



FY2030

既存事業の+α価値

- リパワリング
- 脱炭素電源としての環境価値向上 etc.

半永久的に事業運営・開発を続けていくことを前提とした事業体としての価値

各年度時点の開発着手済み事業の価値

各年度時点の運転中・建設中事業のNPVを積み上げ上げた価値

※レノバ持分比率考慮後

*1 レノバが保有する運転中・建設中事業からレノバが得られるキャッシュフローの割引現在価値（将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標）を合計

*2 算出根拠の詳細についてはAppendixを参照 *3 Platform：発電等事業を継続的に開発する事業体 *4 開発着手済みで着工前の事業

目標達成の基盤



- 開発から運転に至る5つの機能を全電源で内製化
- 高難度事業であっても、一貫通貫でリードし、完結できる強固なプラットフォーム



一貫通貫で事業をリード

*1 Levelized Cost Of Electricity：発電量当たりの建設費・運転維持費等を含めたコスト *2 出力抑制等の外部要因の影響を除外した稼働率 *3 運転開始を条件としているPPA及び最終協議中のPPA含む

● 事業特性とレノバの戦略を踏まえ、長期安定キャッシュ・フロー(EBITDA)と事業価値(NPV*1)を最重視

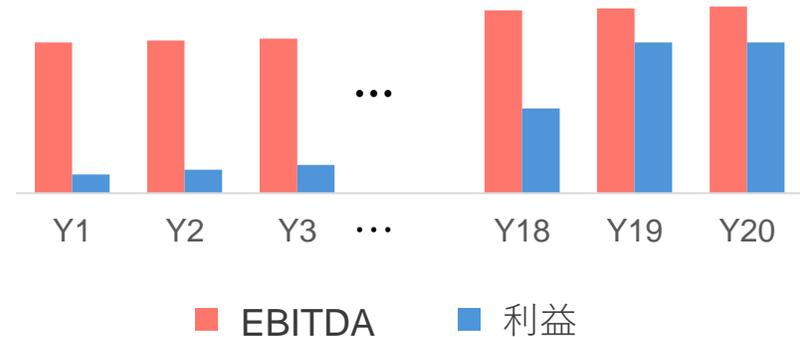
キャッシュ・フロー(EBITDA)

- 多額の設備投資により償却費が大きく、利益と比較してキャッシュ・フローの創出力が大きい事業特性
- 高資本効率を追求し、高レバレッジのプロジェクトファイナンスを活用

長期安定キャッシュ・フロー(EBITDA)の成長を重視
(利益は償却・利息負担を経て緩やかに成長)

事業の収益イメージ

CFは長期安定



事業価値(NPV)

- 事業が創出する長期的キャッシュ・フローの予見性が非常に高い事業を多数積み上げ、長期保有する戦略
- 着工時点で、事業期間20~30年超の安定CFの時価(NPV)を保有

事業積み上げと収益改善によるNPV最大化を重視

NPV積上イメージ

ストック型

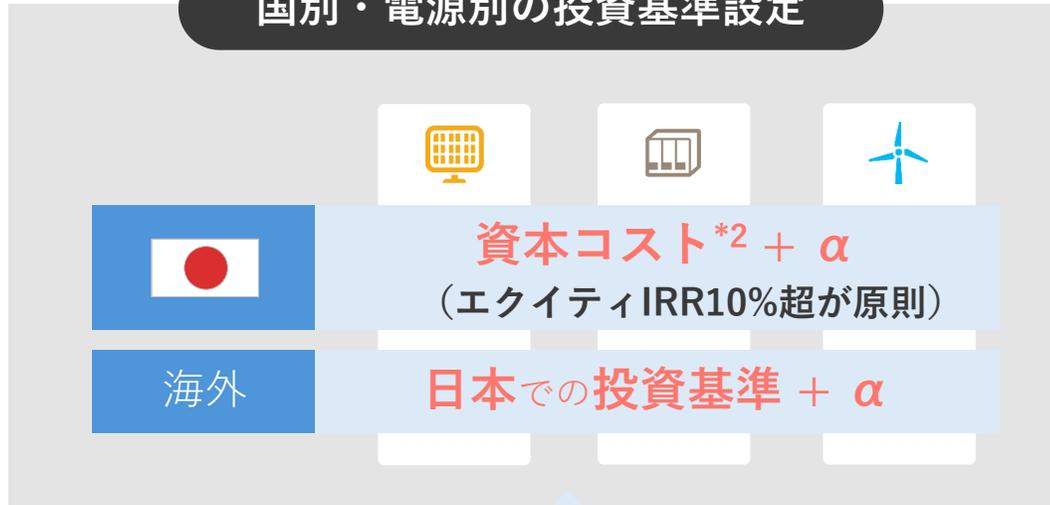


*1 Net Present Value (割引現在価値) : 将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標

- リスクテイクする・しない項目を整理したリスクアペタイト*1を設定
- 厳格な投資基準を設け、資本コスト（WACC*2）を上回るエクイティリターンの成長投資を継続

リスクアペタイト*1を設定

国別・電源別の投資基準設定



投資基準への折り込み要素

- カントリーリスク
- オフテイク契約期間
- インフレリスク
- 固定収益の比率

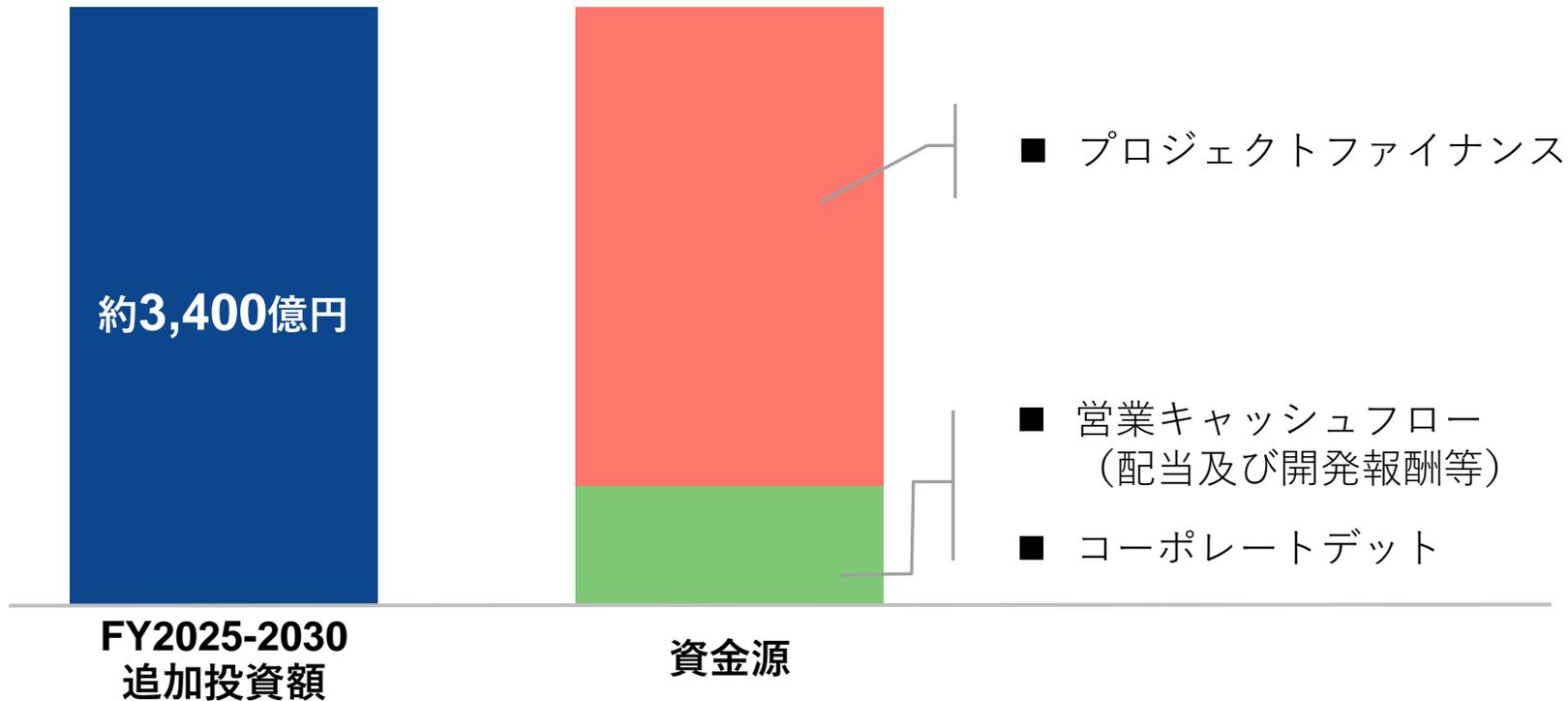
プロジェクトのIRR計算前提

- プロジェクト別にエクイティIRRを算出し、投資基準に照らして、最終投資意思決定
- IRRは20～30年の期間で算出
 - 期間は各プロジェクトの設備耐用年数と売電契約期間を基準に設定
- 予備費やインフレを考慮
- オフテイク価格については、取引実績や第三者機関の見通しを参考に保守的に設定
- 発電量や非固定収益は第三者機関の見通しを利用
- ターミナルバリュー無しで算出

*1 組織の目的や事業計画を達成するために、進んで受け入れるリスクの種類や量を示したもの

*2 Weighted Average Cost of Capital：加重平均資本コスト。複数の資本調達方法を採用している企業が借入にかかるコストと資本調達にかかるコストを加重平均したもの。企業の投資判断や事業評価に重要な指標

- FY2030までの追加投資額は3,400億円
- 長期安定したCF*¹に基づいた高レバレッジのプロジェクトファイナンスを活用し、各事業のエクイティ投資額は、営業CFとコーポレートデットを最大限活用
- レノバ本体での資本調達は最小化



Net debt / EBITDA

FY2024 (実績)	FY2030
11倍	7倍 に改善

自己資本比率

FY2024 (実績)	FY2030
17%	積極投資後も 同水準を維持

*1 Cashflow (キャッシュ・フロー) の略

FY2030以降のありたい姿



FY2012～FY2024

FY2025～FY2030

FY2031～

電力需要増×脱炭素の本格化

脱炭素ソリューション
プロバイダーとして
飛躍的成長

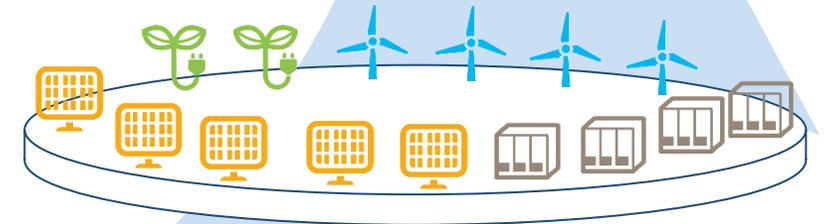
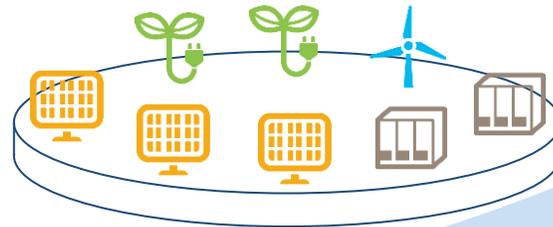
中期経営計画2030（今回）

脱炭素化の加速に伴う事業拡大

再エネ電源の更なる拡大
需要家ニーズに沿った再エネ供給
再エネ導入を下支えする蓄電池への投資

再エネ導入と マルチ電源開発

開発ノウハウ蓄積



持続可能な社会づくりに貢献

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し
重要な社会的課題を解決する

ビジョン / 目指すべき企業の姿

日本とアジアにおけるエネルギー変革の
リーディング・カンパニーとなること

自然と、あなたと、ともに未来へ。

RENOVA

Appendix



算出方法

プロジェクトの価値をDCFで算出し合算（Sum-of-the-Parts分析）

- 各プロジェクトにおいて、レノバに帰属するエクイティ出資者としてのCF（レノバからの投資額 + 借入金返済後の配当等による回収資金）を、各事業ごとの割引率を用いて割引計算
- 合算対象は、該当年度で運転中及び建設中のプロジェクト
- 使用した事業計画
 - 既存運転中：各プロジェクトの事業計画（配当等による回収資金）
 - 既存建設中：各プロジェクトの事業計画（投資額及び配当等による回収資金）
 - 新規事業：着手済み具体プロジェクトを元に作成した国/電源別の事業計画

その他主要な前提・参考情報

- 割引率：国/電源別の特性やレノバの資本コストを勘案して設定
- 本社コスト：該当年度のPFバリューに織り込み
- レノバ本体のNet Debt：FY2024末時点において207億円。FY2025以降の新規投資額は各プロジェクトのNPV計算にて考慮
- 各プロジェクトのNet Debt：借入金返済後のCFで各プロジェクトのNPVを計算しており、NPVに考慮済み

前提条件

既新	国	電源	事業期間	出資比率	D/E比率	割引率	FY2024		FY2030	
							MW（運転中）	MW（建設中）	MW（運転中）	MW（建設中）
既存	国内	大規模太陽光	30年	20~100%	90~95%	4%	374	-	374	-
		バイオマス	20年	35~75%*2	80~90%	6%	395	50	445	-
		陸上風力*1	25年	90%	80%	5%	-	55	55	-
	ベトナム	陸上風力	20年	40%	70%	9%	144	-	144	-
新規	国内	太陽光	30年	100%	85%	4%	55	107*3	790	110*3
		蓄電池*4	20年	60~90%	50~95%	5~8%	-	230	560	310*5
		陸上風力	25年	80%	88%	5%	-	-	-	400*5
	アジア	太陽光	30年	50%前後	70%	8%	-	-	1,439	200*5
		陸上風力	25年	50%前後	70%	9%	-	-		
	US	蓄電池	20年	約50~70%	80%前後	8%	-	-	1,439	200*5
		蓄電池併設太陽光	30年	約30~70%	80%前後	8%	-	-		

*1 持分比率10%未満の阿武隈陸上風力（147MW）はNPV算出から除外 *2 配当比率を記載 *3 発電量調整供給契約（発電契約者が発電計画に応じて電気を供給する契約。また、本契約申込と合わせて系統連系申込を行う）を申請済で運転開始前のものを”建設中”の定義に含めて記載 *4 想定される収益手法（長期固定収益or市場取引）に応じて、出資比率、DE比率、割引率を変動させている *5 現時点で計画しているFY2030中の建設中事業のみを記載

(億円)	FY2024 (実績)	FY2025 (業績予想)	FY2027 (目標)	FY2030 (目標)
売上収益	702	905	1,050	1,300
EBITDA*1	233	316	400	600
営業利益	41	93	130	250
親会社の所有者に帰属する利益	27	15	非開示	非開示
資産合計	5,301	5,500	6,500	8,000
有利子負債	3,329	3,500	4,000	5,000
純有利子負債（Net Debt）*2	2,455	2,700	3,200	4,200
Net Debt / EBITDA	11倍	9倍	8倍	7倍
自己資本比率*3	17%	16%	FY2024と同水準	FY2024と同水準

*1 FY2025の前提は、為替145円/USD、バイオマスペレット175USD/t、バイオマスPKS140USD/t。FY2027及びFY2030の前提は、為替145円/USD、バイオマスペレット185USD/t、バイオマスPKS130USD/t

*2 純有利子負債 = 有利子負債 - 現預金 *3 親会社の所有者に帰属する持分合計 ÷ 資産合計